

令和4年度中津川市水道事業会計決算の概要と経営分析

◇経営状況

水道事業は、地方自治体が経営する企業として、地方公営企業法に基づき、独立採算制を原則に運営されており、受益者負担が原則となっています。そのため水道事業を経営していく経費は、利用者の皆様からいただいた水道料金でまかなわれています。

中津川市水道事業は、行政人口の減少に伴い、給水人口や有収水量が減少し、収益のさらなる増加が期待できない状況となっています。また老朽化した配水管補修工事の増加が予想されるため、安定した料金収入や有収率の向上が今後の課題となりました。

◇決算の概要

令和4年度決算では、水道事業収益が1,957,446千円（前年度比6.6%減）、水道事業費用が、2,067,035千円（前年度比0.8%減）となり、109,589千円の純損失となりました。

「安全でおいしい水を安定的に供給する」ことを目標に、引き続き、老朽化した管路の耐震管への更新等を計画的に進めてまいります。

●業務実績

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 行政区域内人口	(人)	74,904	75,743	△ 839
B 計画給水人口	(人)	76,200	76,200	0
C 給水区域内人口	(人)	74,696	75,531	△ 835
D 給水人口	(人)	74,125	74,955	△ 830
E 普及率 (D/C)	(%)	99.2	99.2	0
F 給水件数	(件)	30,599	30,500	99
年間配水量	(m ³)	12,582,519	12,361,447	221,072
県水受水量	(m ³)	7,385,090	7,389,835	△ 4,745
自己水量	(m ³)	5,197,429	4,971,612	225,817
年間有収水量 (注)1	(m ³)	8,040,595	8,855,310	△ 814,715
1日平均	(m ³)	22,029	24,261	△ 2,232
1人1日平均	(ℓ)	297	324	△ 27
有収率 (注)2	(%)	63.9	71.6	△ 7.7

(注)1 年間配水量のうち、料金収入として有益となる水量を表します。

(注)2 年間有収水量／年間配水量

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生する全ての収入・支出）

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
収益的収入	2,155,461	2,267,968	△ 112,507
収益的支出	2,183,843	2,206,206	△ 22,363
収支差引	△ 28,382	61,762	△ 90,144

(単位：千円、税込み)

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
資本的収入	608,004	364,286	243,718
資本的支出	1,338,258	862,916	475,342
収支差引	△ 730,254	△ 498,630	△ 231,624

(単位：千円、税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、及び繰越工事資金で補てんした。

●比較損益計算書

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
1 総収益	1,957,446	2,094,620	△ 137,174	93.4%
(1) 営業収益	1,627,396	1,781,874	△ 154,478	91.3%
(2) 営業外収益	325,128	312,746	12,382	104.0%
(3) 特別利益	4,922	0	4,922	皆増
2 総費用	2,067,035	2,083,405	△ 16,370	99.2%
(1) 営業費用	2,024,334	2,042,798	△ 18,464	99.1%
(2) 営業外費用	42,701	40,607	2,094	105.2%
(3) 特別損失	0	0	0	—
損益	△ 109,589	11,215	△ 120,804	△ 977.2%

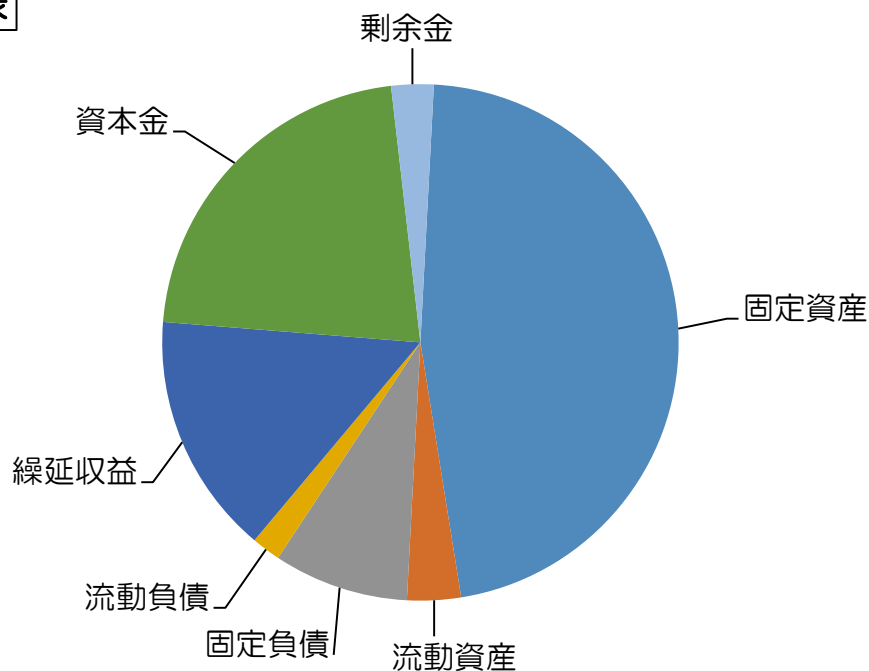
(単位：千円、税抜き)

●比較貸借対照表

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減
固定資産	15,808,714	15,461,976	346,738	固定負債	2,868,147	2,793,128	75,019
流動資産	1,139,037	1,448,174	△ 309,137	流動負債	614,655	627,847	△ 13,192
				繰延収益	5,136,920	5,159,058	△ 22,138
				負債合計	8,619,722	8,580,033	39,689
				資本金	7,429,022	7,321,521	107,501
				剰 余 金			
				資本剰余金	47,689	47,689	0
				利益剰余金	851,318	960,907	△ 109,589
				資本合計	8,328,029	8,330,117	△ 2,088
合 計	16,947,751	16,910,150	37,601	合 計	16,947,751	16,910,150	37,601

(単位：千円、税抜き)

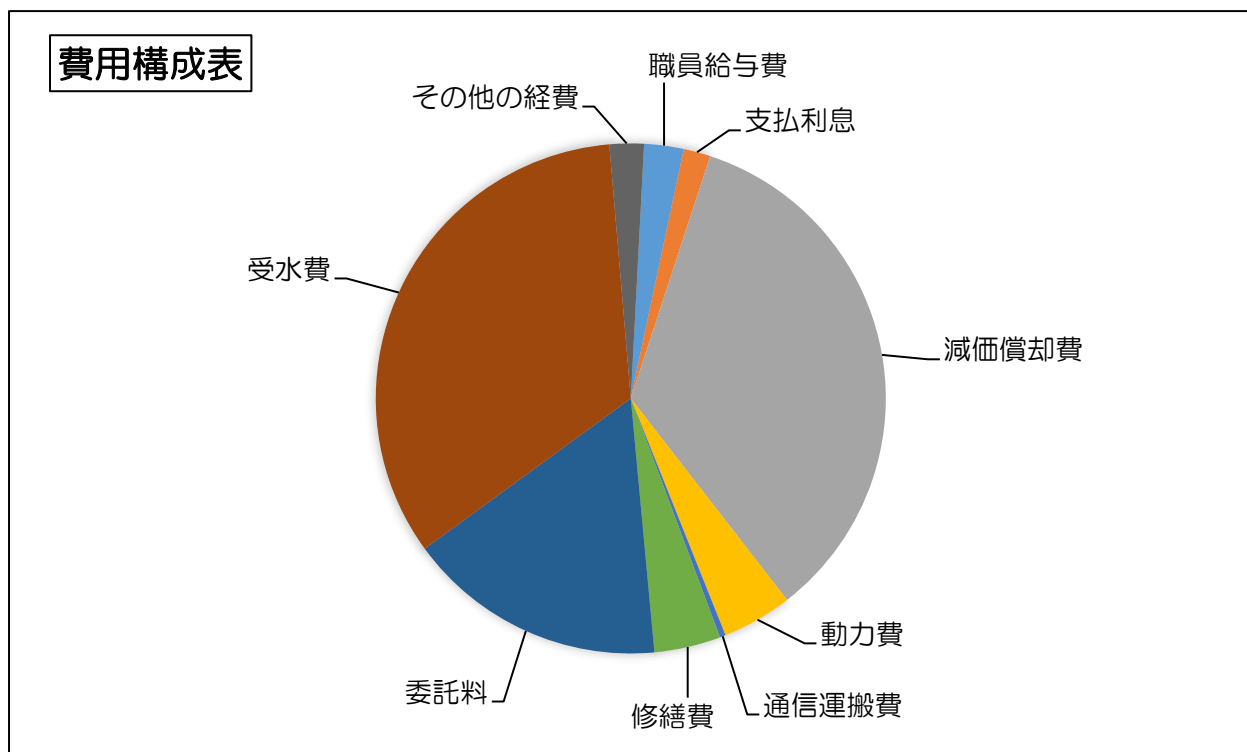
貸借対照表



●費用構成

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
職 員 給 与 費	51,699	63,849	△ 12,150
支 払 利 息	35,238	40,263	△ 5,025
減 価 償 却 費	712,246	721,873	△ 9,627
動 力 費	91,949	70,792	21,157
通 信 運 搬 費	7,576	8,010	△ 434
修 繕 費	87,019	71,011	16,008
委 託 料	340,069	365,348	△ 25,279
受 水 費	696,263	696,653	△ 390
その他の経費	44,975	45,606	△ 631
合 計	2,067,034	2,083,405	△ 16,371

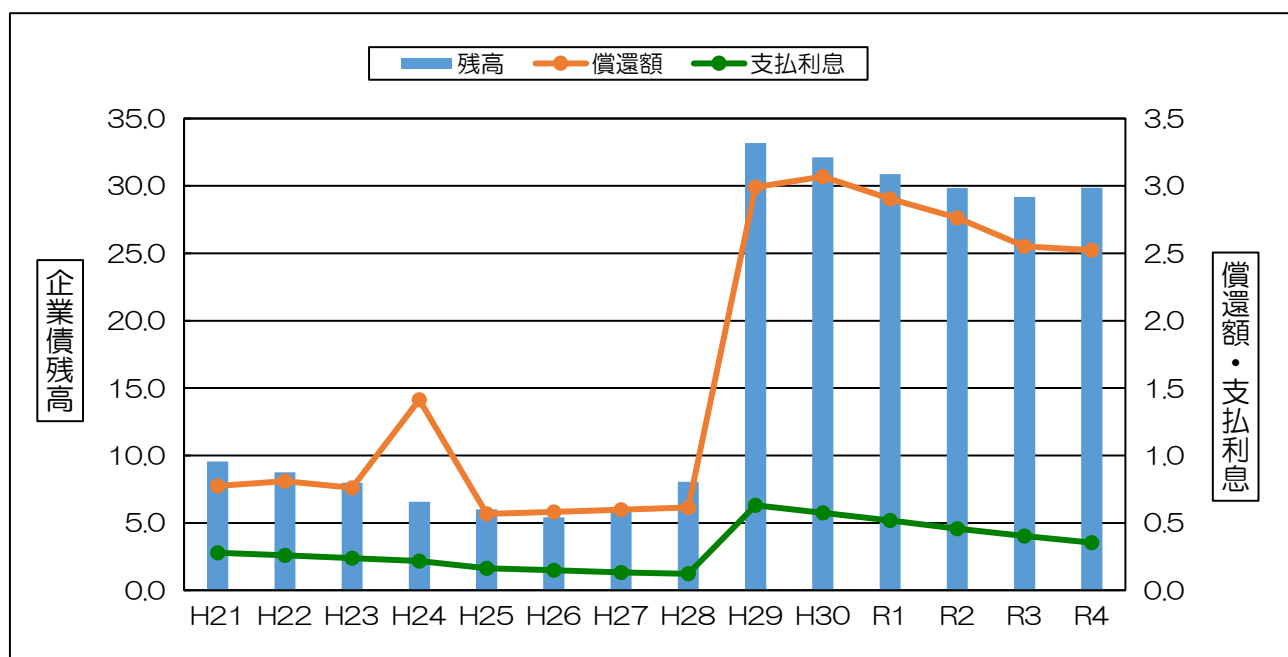
(単位：千円、税抜き)



●企業債の状況（借入先別年度末残高）

借入先区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政融資資金	2,844,905	2,784,417	2,728,600	2,698,522	2,797,606
地方公共団体金融機構	306,567	278,174	249,142	219,456	190,133
市中銀行等資金	60,409	26,232	5,343	0	0
合計	3,211,881	3,088,823	2,983,085	2,917,978	2,987,739

（単位：千円、税抜き）



※簡易水道事業を平成29年3月31日に廃止し、水道事業へ平成29年度4月1日より統合したため、平成29年度分から旧簡易水道事業分が含まれます。

◇経営分析

●財務分析表

分析項目		単位	令和4年度	全国平均	解説
自己資本構成比率		%	79.45	78.53	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
流動比率		%	185.31	437.98	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
営業収支比率		%	80.39	101.48	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固定資産構成比率		%	93.28	83.72	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は小さいほど良い。
総収支比率		%	94.70	112.20	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固定比率		%	117.41	106.61	資本の固定状態から資金の弾力性を示す。 比率は100%以上が望ましい。
負債比率		%	116.03	—	自己資本と負債の限度を示す。 比率は100%以下が望ましい。
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	15.98	14.22	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	2.23	2.56	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	18.21	—	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	3.27	8.00	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目		単位	令和4年度	全国平均	解説
負荷率		%	86.90	89.81	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率		%	73.72	63.51	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率		%	84.83	70.71	施設の利用及び投資の適正度を示す。
配水管使用効率		m ³ /m	10.74	17.04	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率		m ³ /万円	8.03	7.71	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。数値は大きいほど良い。
供給単価		円/m ³	196.37	180.77	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価		円/m ³	224.06	170.44	有収水量1m ³ あたりに要する費用を示す。
職員一人当たり給水人口		人	9,266	4,233	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり給水収益		千円	197,371	82,935	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、令和3年度における給水人口が5万人以上10万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。（水道事業経営指標令和3年度より抜粋）

◇参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

岐阜県東部広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（令和5年4月1日現在）

事業体名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比較	料金体系
中 津 川 市	74,125	3,960	—	口径別
多 治 見 市	106,683	3,564	396 円安	//
瑞 浪 市	35,507	5,665	1,705 円高	//
恵 那 市	46,363	3,724	236 円安	//
土 岐 市	55,403	5,005	1,045 円高	//
美濃加茂市	56,878	3,850	110 円安	//
可 児 市	99,928	4,268	308 円高	//
坂 祝 町	8,089	4,540	580 円高	//
富 加 町	5,748	4,367	407 円高	//
御 嵩 町	17,638	4,752	792 円高	//
川 辺 町	9,776	4,020	60 円高	用途別

※（社）日本水道協会「水道料金表」（令和5年4月1日現在）及び各市町HPから引用